

中小企業景気動向調査レポート

(令和4年7月～9月実績、令和4年10月～12月予想)

※調査期間 令和4年9月1日～7日

令和4年9月発行
西尾信用金庫
地域振興部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
366	260	63	197	87	56	1,029

<全体の景況>

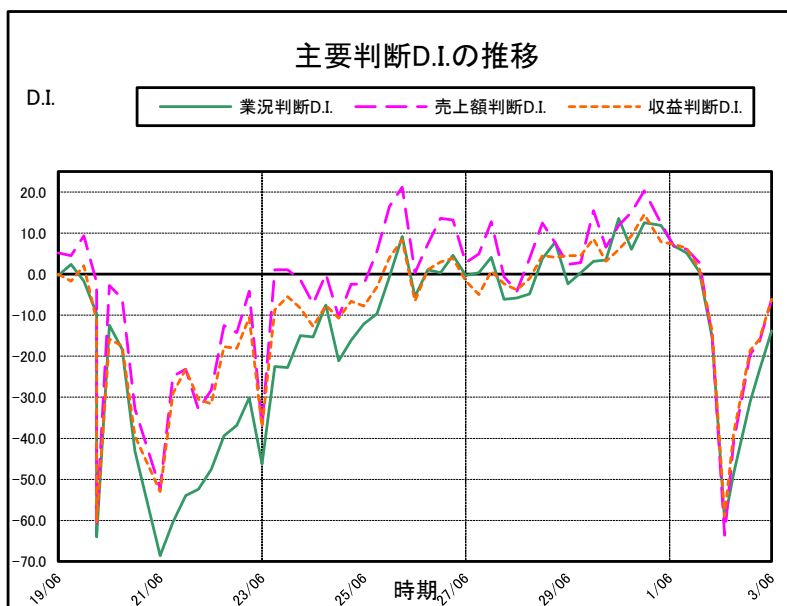
当期業況判断D.I.							
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R4/6	-9.0	-11.2	-20.3	-8.2	-12.8	3.6	-9.5
R4/9	-12.0	-10.8	1.6	-4.0	-16.3	-5.4	-8.8
R4/12予想	-8.5	-9.3	-3.2	-0.6	-16.3	-5.4	-6.7

当期売上額判断D.I.							
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R4/6	-3.0	-2.7	-7.8	-6.9	7.0	5.4	-3.5
R4/9	2.7	-5.8	3.2	1.2	0.0	-5.4	-0.4
R4/12予想	6.3	-2.7	7.9	11.6	5.7	-8.9	3.9

当期収益判断D.I.							
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R4/6	-15.3	-4.2	-17.2	-16.2	-7.0	-5.4	-11.8
R4/9	-11.7	-7.7	1.6	-7.5	-9.2	-10.7	-8.8
R4/12予想	-7.2	-5.4	1.6	-1.7	-5.7	-16.1	-5.6

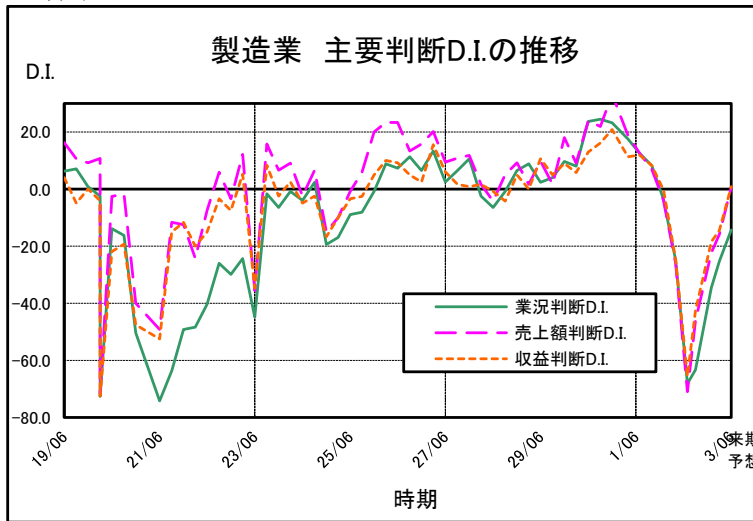
・令和4年9月期の当期業況判断D.I.は▲8.8(前期比+0.7)、当期売上額判断D.I.は▲0.4(同+3.1)、当期収益判断D.I.▲8.8(同+3.0)といずれも改善した。

・来期については、業況判断D.I.は▲6.7(当期比+2.1)、売上額判断D.I.は▲3.9(同+4.3)、収益判断D.I.は▲5.6(同+3.2)といずれも改善する見通し。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

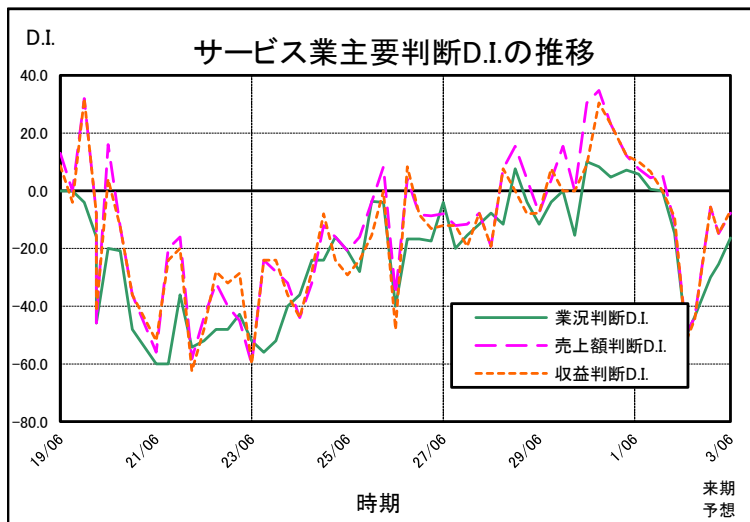
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R4/6	-9.0	-3.0	-15.3
R4/9	-12.0	2.7	-11.7
R4/12予想	-8.5	6.3	-7.2

< 製造業 >

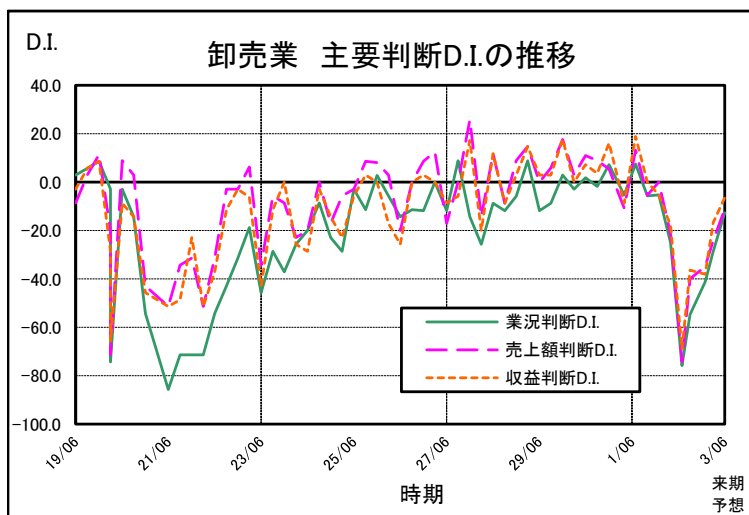
- ・当期業況判断D.I.は▲12.0(前期比-3.0)、当期売上額判断D.I.は2.7(同+5.7)、当期収益判断D.I.は▲11.7(同+3.6)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I. は▲8.5(当期比+3.5)、売上額判断D.I. は6.3(同+3.6)、収益判断D.I. は▲7.2(同+4.5)といずれも改善する見通し。
- ・当面の重点経営施策として“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く61.5%、“販路を広げる”を挙げる企業が56.6%、そして“情報力を強化する”を挙げる企業が13.1%であった。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R4/6	-11.2	-2.7	-4.2
R4/9	-10.8	-5.8	-7.7
R4/12予想	-9.3	-2.7	-5.4

< サービス業 >

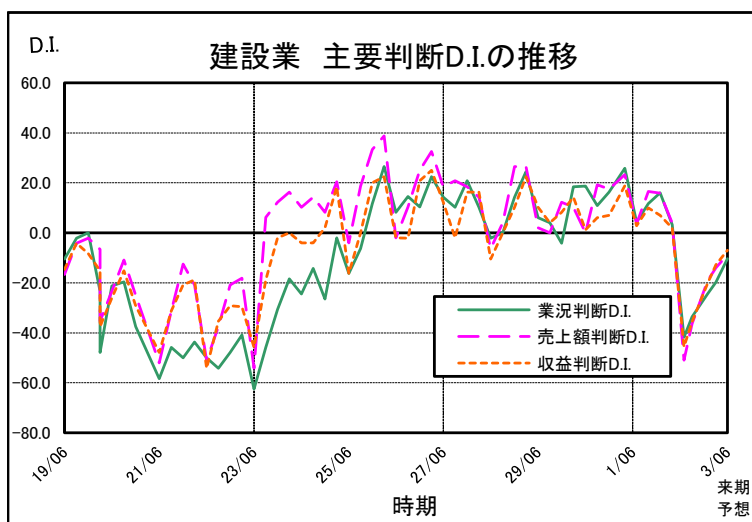
- ・当期業況判断D.I.は▲10.8(前期比+0.4)、当期売上額判断D.I.は▲5.8(同-3.1)、当期収益判断D.I.は▲7.7(同-3.5)となった。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲9.3(当期比+1.5)、売上額判断D.I.は▲2.7(同+3.1)、収益判断D.I.は▲5.4(同+2.3)といずれも改善する見通し。
- ・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く52.3%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が42.3%、そして“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が16.5%であった。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R4/6	-20.3	-7.8	-17.2
R4/9	1.6	3.2	1.6
R4/12予想	-3.2	7.9	1.6

<卸売業>

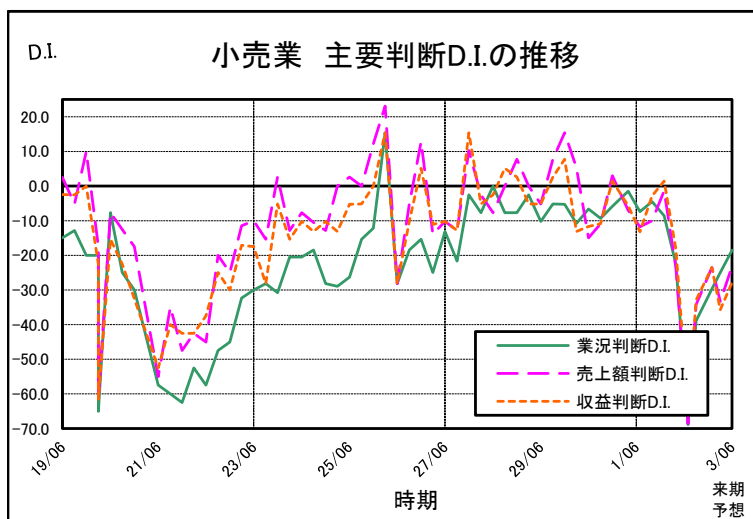
- ・当期業況判断D.I.は1.6(前期比+21.9)、当期売上額判断D.I.は3.2(同+11.0)、当期収益判断D.I.は1.6(同+18.8)といずれも改善した。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲3.2(当期比-4.8)、売上額判断D.I.は7.9(同+4.7)、収益判断D.I.は1.6(同±0)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“販路を拓げる”を挙げる企業が最も多く49.2%、次いで“経費を節減する”を挙げる企業が46.0%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が11.1%であった。



建設業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R4/6	-8.2	-6.9	-16.2
R4/9	-4.0	1.2	-7.5
R4/12予想	-0.6	11.6	-1.7

<建設業>

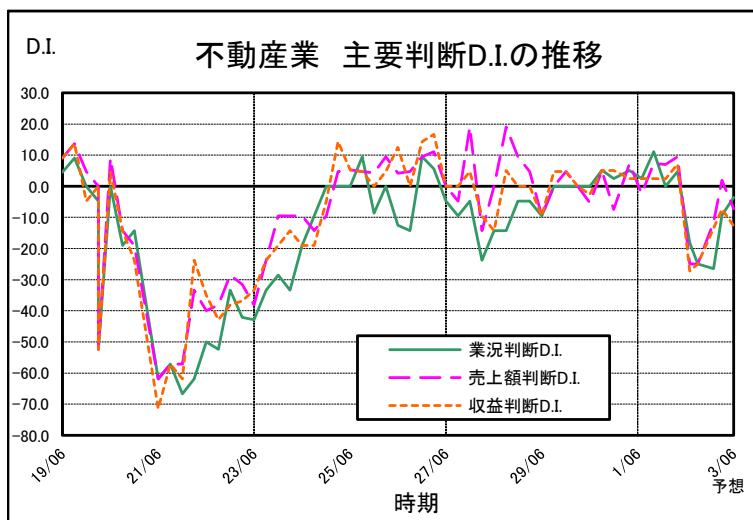
- ・当期業況判断D.I.は▲4.0(前期比+4.2)、当期売上額判断D.I.は1.2(同+8.1)、当期収益判断D.I.は▲7.5(同+8.7)といずれも改善した。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲0.6(当期比+3.4)、売上額判断D.I.は11.6(同+10.4)、収益判断D.I.は▲1.7(同+5.8)といずれも改善する見通し。
- ・当面の重点経営施策として“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く48.2%、次いで“販路を拓げる”を挙げる企業が43.1%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が16.8%であった。



小売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R4/6	-12.8	7.0	-7.0
R4/9	-16.3	0.0	-9.2
R4/12予想	-16.3	5.7	-5.7

<小売業>

- ・当期業況判断D.I.は▲16.3(前期比-3.5)、当期売上額判断D.I.は0(同-7.0)、当期収益判断D.I.は▲9.2(同-2.2)といずれも悪化した。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲16.3(当期比±0)、売上額判断D.I.は5.7(同+5.7)、収益判断D.I.は▲5.7(同+3.5)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く66.7%、次いで“宣伝・広告を強化する”を挙げる企業が24.1%、そして“品揃えを改善する”を挙げる企業が21.8%であった。

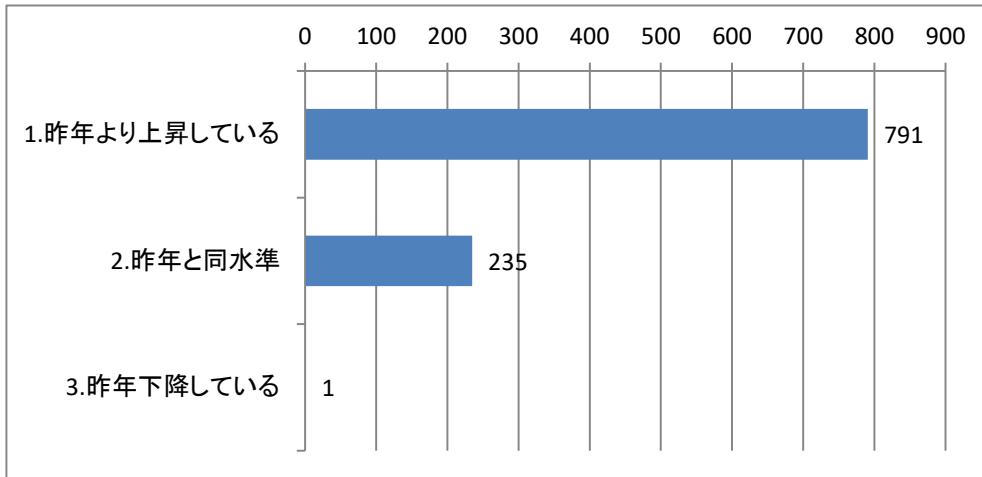


不動産業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
R4/6	3.6	5.4	-5.4
R4/9	-5.4	-5.4	-10.7
R4/12予想	-5.4	-8.9	-16.1

<不動産業>

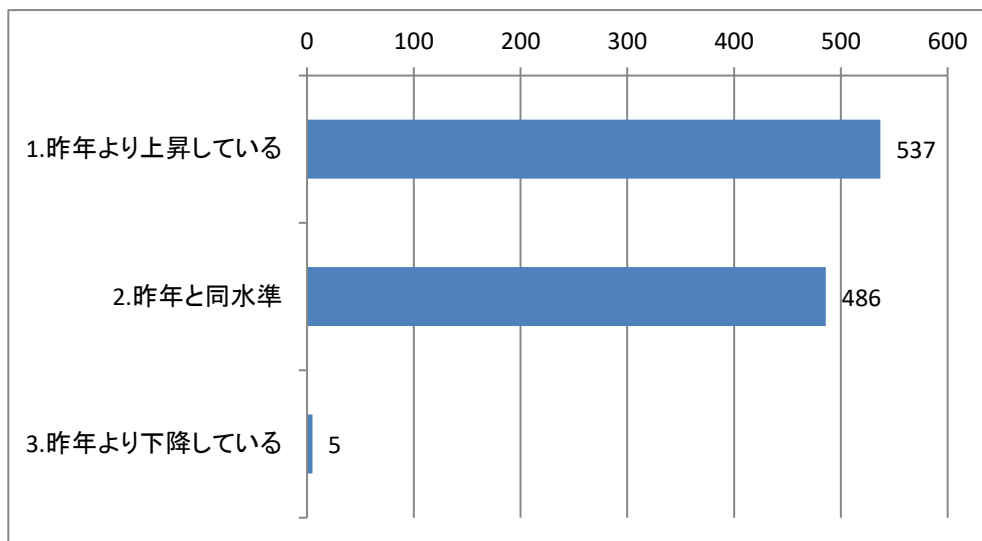
- ・当期業況判断D.I.は▲5.4(前期比-9.0)、当期売上額判断D.I.は▲5.4(同-10.8)、当期収益判断D.I.は▲10.7(同-5.3)といずれも悪化した。
- ・来期予想は、業況判断D.I.は▲5.4(当期比±0)、売上額判断D.I.は▲8.9(同-3.5)、収益判断D.I.は▲16.1(同-5.4)となった。
- ・当面の重点経営施策としては“販路を広げる”および“経費を節減する”を挙げる企業が28.6%、そして“情報力を強化する”を挙げる企業が26.8%であった。

問1. 「原材料、商品、エネルギー、物流費」の調達コスト（単価）の動向を教えてください。



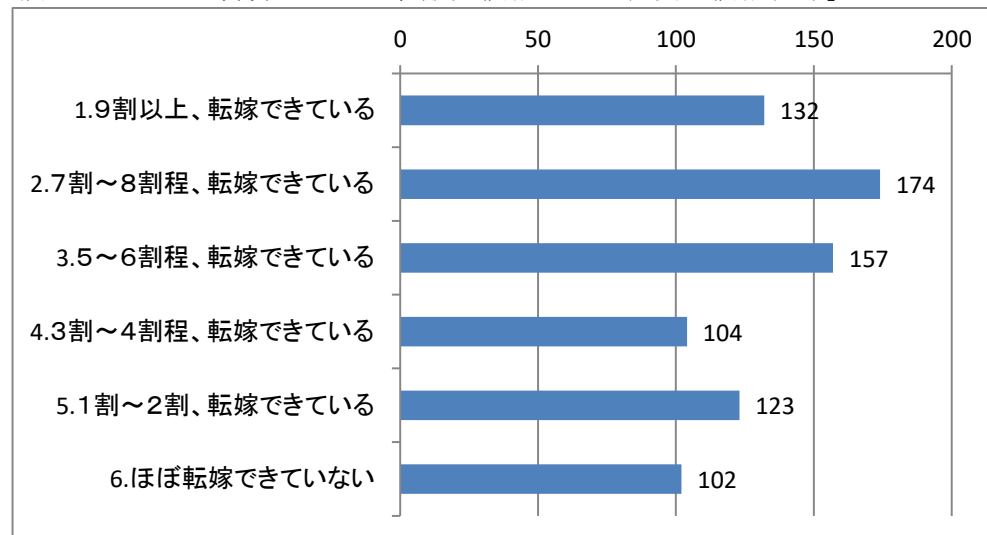
☛「昨年より上昇している」が最も多く、「昨年と同水準」と続いた。

問2. 販売価格（単価）の動向について教えてください。



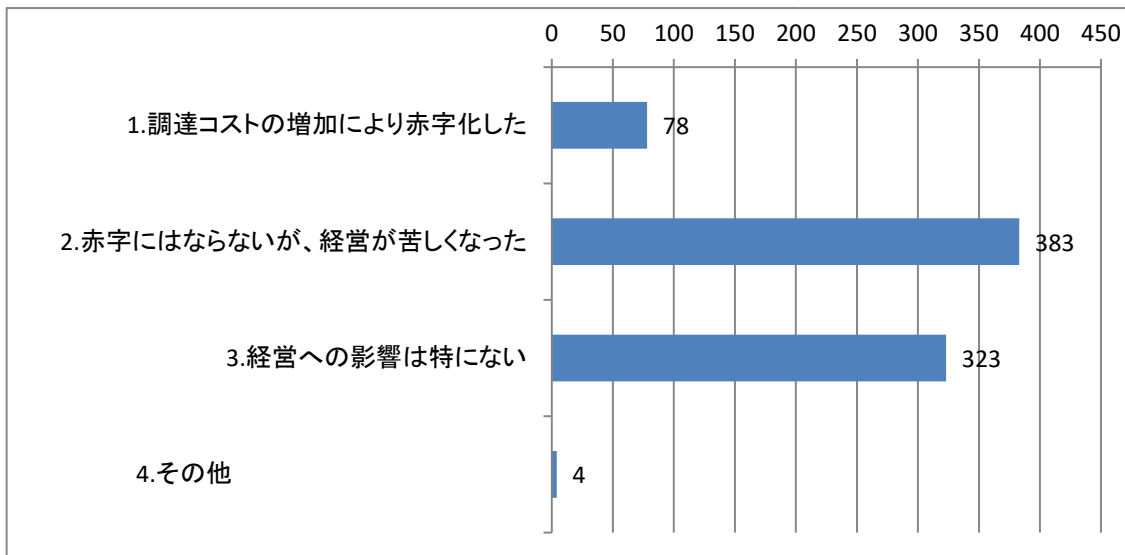
☛「昨年より上昇している」が最も多く、「昨年と同水準」と続いた。

問3. 問1で「1」と回答した方
調達コストの上昇分について、販売価格にどの程度「価格転嫁」できていますか。



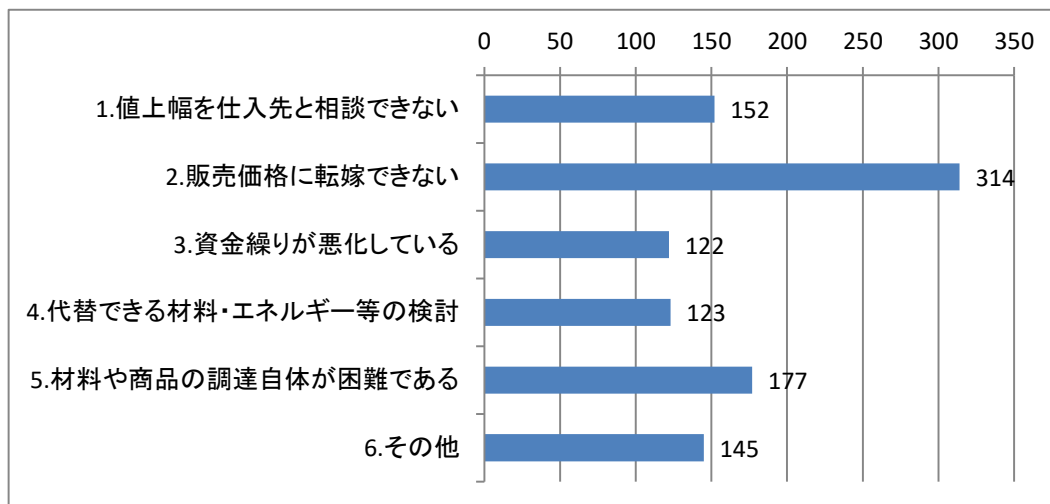
☛「7割～8割程」が最も多く、「5～6割程」、「9割以上」と続いた。

問4. 問1で「1」と回答した方
調達コストの上昇は、貴社の経営や財務面にどのような影響をあたえていますか。



☛「赤字にはならないが、経営が苦しくなった」が最も多く、「経営への影響は特にない」、「調達コストの増加により赤字化した」と続いた。

問5. 材料やエネルギー等の調達に関して、困っていることは何ですか。（上位2つまで選択）



☛「販売価格に転嫁できない」が最も多く、「材料や商品の調達自体が困難である」、「値上幅を仕入先と相談できない」と続いた。